

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
プロジェクト研究（自由プロジェクト研究）
2011年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名	氏名	
	立教大学経済学部・教授	郭 洋 春 印	
研究課題	開発リスクの政治経済学的研究		
研究組織	所属大学名等・職名	氏名	
	(研究分担者) 立教大学経済学部・特任准教授	安部竜一郎	
	立教大学経済学部・助教	森元晶文	
	NPO 法人トランスペアレンシー・ジャパン・理事	大内穂	
	PETA サマーワークショップ実行委員会代表	菊地敬嗣	
(研究協力者) 千葉商科大学商経学部専任講師	所康弘		
研究期間	2011 年度 ～		2012 年度
研究経費	2011年度	年度	総計
	2780 千円	千円	千円

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

開発政策および開発事業は、多大な資源・知識・労働力を継続的に動員し、対象を取り巻く自然・経済・政治・社会環境を変革することで、対象とその外部世界の相互作用を活性化させる試みである。しかし、外部環境の改変や外部との相互作用の活性化は、対象や外部環境、開発主体に対しネガティブなフィードバックをもたらす危険がある。本研究では、こうした開発によるネガティブなフィードバックについて、開発が必然的に伴う「リスク」という視点から研究しようというものである。開発リスクがどのような過程で生じてくるのか、その影響およびリスクの縮減について、政治経済学（郭、森元、所）を中心に環境学（安部）、法学（大内）、開発学（郭、森元、所、安部、菊地）および演劇論（菊地）の方法を用いて事例・理論の両面から分析する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[政治経済構造] [社会的排除] [エンパワーメント]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

6月に開催した第1回研究会において、郭より研究プロジェクトの目標や研究方法、予算等について概要説明があり、経済、環境、政治、社会の各アリーナの研究計画について議論をした。7月25日の研究会では、環境アリーナ担当の安部より、当面の作業仮説として、リスク構造仮説(開発を遂行するための資源の動員、配分、バックエンドの各構造に伴ってリスクが不可避に産み出される)、周辺化仮説(開発リスクは不均等に配分され、より弱い人々の周辺化をすすめる)、リスク最小化仮説(開発リスクの縮減のためには開発構造に付随する周辺化プロセスの逆過程が必須)の3仮説が示された。

さらに、これら仮説を検証すべく各アリーナは以下の【研究目的】を設定した。

①経済アリーナ：新自由主義的開発政策の実施が国民経済に及ぼすリスクを、所と森元がメキシコとフィリピンの事例分析を通じて明らかにすることである。具体的には、所がメキシコにおいて開発の経済的リスクが醸成されるメカニズムの一端を明らかにする。そこで、同国経済が停滞する理由を新自由主義的諸改革が生産諸部門に与えた影響から分析する。また、森元は1991年地方自治法施行と②海外労働力移動促進政策を、フィリピンにおける新自由主義的開発政策の一環と措定し、それぞれの施策がフィリピン国民経済に及ぼした影響を分析する。

②環境アリーナ：途上国におけるダム開発と日本における原子力開発の事例研究によって、環境アセスメントやリスク管理をすり抜けて環境リスクが生成されるメカニズムを明らかにする。

③政治アリーナ：フィリピンを例に、五つの型の腐敗の存在を確認し、数年おきの政治危機の一要因が、政権の政治腐敗によって起こってきたことを明らかにする。政治的腐敗が伝統的小型の行政的腐敗とは異なる構造と意味を抱えていること、それに対する「人民の力」による反撃とその後の反腐敗法の制定、取締り機関の設置をくり返し、今日に至っている姿をあとづける。

④社会アリーナ：フィリピンの教育演劇協会(PETA)による演劇を通じたエンパワーメント活動に焦点を当て、芸術活動と社会開発をつなぐ理論的基盤、住民自らによる現在の開発政策・事業のネガティブなフィードバックへの対抗の可能性について探求する。

【研究の経過】

①経済アリーナ：所は、9月の月例研究会において、「開発の経済的リスク分析の方法論」について発表し、当日の議論およびその後の検討を通じて、以下の分析手順を確定した。手順①：改革のための一連の経済的諸協定の内容や民営化の推移を確認し、諸改革の展開過程の特徴を析出する。手順②：諸改革と生産諸部門停滞の因果関係を、マクロ、メソ、ミクロの各経済レベルに区別し分析する。12月の月例研究会において、上記、手順①の分析結果を報告した。80年代以降の諸改革の展開を、第1期(82~88年)、第2期(89年以降)、と時期区分して考察し、各期の諸特徴を明らかにした。2012年3月に海外調査(メキシコ)を実施した。現地研究機関(メキシコ国立自治大学、ベラクルス州立大学)および日系研究機関(JETRO、国際協力銀行)等を中心に訪問し、同国の最新経済・産業・市場動向についてヒヤリング調査を実施した。その結果、第1に、カルデロン現政権の概観と2012年6月大統領選挙、第2に、マクロ経済動向、第3に、主要輸出産業の概観について、本研究に必要不可欠な最新の知見を得た。

森元は、11月の月例研究会において、1991年地方自治法の施行が本来の目的である地方分権化を押し進めるよりも、むしろ1980年代に累積した中央政府の対外債務が地方政府の対内債務に転換された側面があることを報告した。そして、財政が悪化した自治体における開発の停滞が都市農村間労働力移動を促し、海外労働力移動拡大の要因になっているとする仮説を提示した。また12月の月例研究会において、海外移民促進政策の歴史的展開と制度化、その結果としての海外労働力移動の増加と構造を発表した。海外労働者からの送金がマクロ経済環境に及ぼしている影響を分析し、個人消費の拡大を通じて国民経済の重要な基盤となりつつあることを明らかにした。2度の海外調査(2011年8月、2012年3月)で、国家経済開発局やフィリピン海外雇用庁、現地研究機関(フィリピン大学、Scalabrini Migration Center)等でデータ・資料を収集し、また農村でのヒアリング等により、地方分権化ならびに海外労働力移動の現状について最新の知見を得た。

②環境アリーナ：7月と11月の研究会において、原子力のリスク認知の妨げとなる原子力「神話」の生成と維持のメカニズムについて、フレーミング理論と科学技術社会論の視点から分析・報告した。また、日本の政府開発援助によってインドネシア北スマトラ州に建設されたルヌン水力発電所事業と周辺の保全林の劣化との関わりについて、2011年9月と2012年3月の二度にわたり、現地調査を行った。

③政治アリーナ：7月、11月、12月の研究会においてフィリピン社会における腐敗の存在を五つの類型に分類し、数年おきの政治危機の一要因が、政権の政治腐敗によって起こってきたことを報告した。また、政治的腐敗が伝統的小型の行政的腐敗とは異なる構造と意味を抱えていること、それに対する「人民の力」による反撃とその後の反腐敗法の制定、取締り機関の設置をくり返し、今日に至っていることを明らかにした。9月には今日まで余り注目されてこなかったフィリピン・ルソン島北西部山岳地帯のアブラ県をケースに、比較的知られるようになってきた在地の人々による政府開発プロジェクトに対するモニタリングと、それに伴う住民の意識の向上などを調査した。

研究【経過・成果】の概要 つづき

④社会アリーナ：11月、12月の研究会で「2011年9月フィリピン調査」と「ミンダナオにおける暴力紛争と農業問題」について報告し、PETAの活動の背景の一つである、フィリピン社会の主要課題である土地・農業問題、暴力紛争について、ミンダナオ紛争の歴史的・構造的要因ならびにグローバリゼーションが暴力紛争に与える影響について検討し、ミンダナオ紛争解決のためには宗教和解だけでなく、不安定化を止める地域開発政策が鍵とされていることについて報告を行った。

2回にわたる調査では、フィリピン教育演劇協会(PETA)の主要メンバーからPETAの初期、戒厳令下の活動、考え方、現時点の活動についてヒアリングを行った。また、貧困地区で強制立ち退き反対運動などに取り組むCommunity Organizer Multiversityが支援するパシグ市内の貧困コミュニティを訪問し、市当局の立ち退き要求とそれへの抵抗についてヒアリングを行った。

【研究成果】

①経済アリーナ：所は諸改革の第2期(89年以降)が、民営化された部門への外資進出が相次ぎ、金融・保険サービスに限らず全般的部門で外資浸透が強まった転換期=新自由主義的開発モデルの本格導入期であったことを、明確にできた。森元は、1991年地方自治法施行と海外労働力移動促進政策が国民経済に及ぼす影響を一定程度明らかにすることができたが、それぞれの政策と新自由主義的開発政策との関連について、さらに詳細な分析が必要であることが明らかになった。

②環境アリーナ：ルソン水力発電所ダムの環境アセスメントでは周辺環境へのリスクは小さいとされてきたが、住民への聞き取り調査によって、環境アセスでは評価対象とならない資材搬入用道路が保山林への違法移住を加速させたことがわかった。また、同じ移住者の集落でも道路に面した地区では、住民の伝統的な土地管理の慣習が消失していることもわかった。さらに、核兵器と平和利用の対照の鮮やかさと安全と危険の線引きの恣意性によって人々のリスク認知が捻じ曲げられ、原子力特有のコミュニケーションの断絶と歪曲がリスク対策の障害となったことを示した。

③政治アリーナ：フィリピン社会における腐敗の存在を五つの類型に分類し、数年おきの政治危機の一要因が、政権の政治腐敗によって起こってきたことを報告した。また、政治的腐敗が伝統的小型の行政的腐敗とは異なる構造と意味を抱えていること、それに対する「人民の力」による反撃とその後の反腐敗法の制定、取締り機関の設置をくり返し、今日に至っていることを明らかにした。フィールド調査では、フィリピン・ルソン島北西部山岳地帯のアブラ県をケースに、比較的知られるようになってきた在地の人々による政府開発プロジェクトに対するモニタリングと、それに伴う住民の意識の向上などを確認することができた。

④社会アリーナ：PETAの歴史と現状に関して、戒厳令下のマルコス独裁反対運動と密接に協力した政治変革を求める活動から、幅広い社会問題、また個人の在り方に関わる問題に重点を当てる傾向への転換があり、その評価が各メンバー間で様々であることが明らかになった。また、開発リスクに対する社会運動における芸術活動の役割について、PETAとその他の団体の活動の具体的事例を得ることができた。さらに、マルコス独裁体制下での労働者芸術グループ形成におけるPETAの役割、労働者芸術活動と労働運動との結びつきが明らかになった。また当時のマニラ首都圏への工業集中など、産業政策や経済発展が、その展開に関わっていることが窺われた。

これらの解決方法として、社会的包摂の取り組みが挙げられる。それは①雇用への参加、資源・権利・財・サービスへの万人の「アクセスを促進(⇒普遍的権利保障)」、②排除のリスクを「予防」すること(⇒排除につながる諸要因への事前の対応)、③最も弱い立場の人を「支援」すること(⇒ターゲットをしぼった支援策)、④あらゆる関係者・関係機関を動員して、この「目標を達成」することである(⇒公私のパートナーシップ、支援者・団体の育成、支援手法の開発)。

しかし、市場への参加によって社会的排除が防げるのかはいまだに疑問であり、社会的包摂の実践のためには、より深い解決策すなわち、構造分析並びに構造改革の必要性が重要であることをこの1年の研究で明らかにすることができたのは、大きな成果である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

郭洋春・山田正彦「TPP参加を必ず阻止する」『月刊日本』2012年3月号、2012年、8～19頁。

② 図書

郭洋春著『現代アジア経済論』法律文化社、2011年11月、181頁。

所康弘「アメリカの対外経済関係とNAFTA」『グローバル・サウス—いま世界をどうみるか—』(第2章所収、ミネルヴァ書房、2012年4月刊予定、最終稿ゲラ校了済み)。

④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

(学会発表)

安部竜一郎 (報告タイトル)「原子力ディスコミュニケーション」、第44回環境社会学会大会、分科会A『原子力』、関西学院大学、2011年12月11日。

所康弘 (報告タイトル)「北米自由貿易協定 (NAFTA) 下のメキシコ経済の課題」(国際経済学会関東部会、日本大学、2011年12月17日)。